

健康教育、災害に備える街づくり意識した包括的研究

杏林大学地域総合研究所 長島文夫、中島恵美子、橋詰崇

【研究の背景および目的】

杏林大学地域総合研究所では、生きがい創出、健康寿命延伸、災害に備えるまちづくり、ウェルネスツーリズムの視点で地域に関連する課題解決を目指して活動を行っている。本研究では健康教育や災害に備える街づくりの活動等を通して、病気に罹患しても安心して暮らせる街づくりをめざすことを目的とした。

2022年度は、前年度に引き続き、「がん教育」を積極的に進め、今後は、アカデミアのシーズを地域に展開させるプロジェクトを工夫して地域の街づくりに協力していく予定である。

【研究の実施内容】

(1) がん教育を通じて、地域社会へ健康教育を展開

小中高校で、健康教育の一環として「がん教育」が行われている。我々ががん医療に従事する医療者も東京都から依頼を受けて、対応してきた。2022年度は多摩地区の学校（4件）から依頼を受け、出張授業を行った。具体的には、橋詰課次長が学校側と事前相談を行い、学校側の希望する授業内容や配慮が必要な生徒/家族の有無などを確認する。続いて、生徒に事前アンケート（知識確認小テストおよび生徒からの質問〈自由記載〉）を行い、がんについての基本的な理解度を把握しておく。その結果を学校から我々にフィードバックしてもらい、例えば、理解度の低い項目には重点をおいて授業当日の内容に反映した。また、授業後には生徒へアンケートを行い、がんの予防と治療の意義への理解についても確認するようにした。また、がん教育アプリ開発したので、事前学習に用いるなど、効果的な協力ができないか検討を行う予定である。

がん教育の授業で用いたスライド（及び配布物）に含む項目

- ・がんは誰でもかかる可能性がある
- ・日本人の死因1位は、がん
- ・がんになる人は2人に1人である
- ・がんの原因
- ・早期発見すれば、がんは治りやすい
- ・がんを治療する方法は、手術・放射線・薬物療法である
- ・がんの痛みは我慢しない
- ・患者と家族を医療チームが支える
- ・がんになっても治療しながら働くことができる
- ・お父さんやお母さんががんになった時、あなたを支える仕組みがある
- ・医療費について

(2) 都市災害に備えた平時における医療体制の構築のための情報共有

新型コロナ感染症の影響もあり、遠隔診療や訪問診療のニーズが増している。株式会社AP TECHが行っている岩手県八幡平市と行っている八幡平市メディテックバレー推進事業において、遠隔診療・遠隔見守りに関する事業に対し情報共有を行った。

また、新型コロナ感染症を踏まえて、パンデミック、自然災害などの複合災害により、都市機能が低下するリスクが懸念される。救急医療の体制整備の一方で、慢性疾患の患者が平時にどのように備えるかについても準備が必要である。国立病院機構災害医療センターは、災害拠点病院のリーダーとして、日本の災害医療の中心を担っている。同じ多摩地区に存在する病院であり、今年度は、同院の臨床研究部長と情報を共有し、当院の橋詰課次長とも議論を行った。

【活動の成果や達成状況】

今年度は、新型コロナ感染症の影響はあったが、実際に学校に出張して授業を行うことができた。各学校により、授業に求める内容は違うため、基本的知識となる内容については共通化する一方で、専門的な内容（例えば、理解を深めるための最新の医療、医療系大学での学び、医療系研究留学の話題など）についても各校のニーズに応じて内容を準備して、提供した。